

鹿角市職員のハラスメントの防止等に関する要綱

制定 令和2年10月1日訓令第101号

改正 令和3年12月17日訓令第140号

(趣旨)

第1条 この要綱は、人事行政の公正の確保、職員の利益の保護及び職員の能率の発揮を目的として、「セクシュアル・ハラスメント」、「パワー・ハラスメント」、「不妊治療、妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメント」及びその他のハラスメント（以下「ハラスメント」という。）の防止のための措置並びにハラスメントが行われた場合に適切に対応するための措置に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 職場 職員がその職務を遂行する場所をいい、出張先その他職員が通常執務をする場所以外の場所及び親睦会の宴席その他の実質的に職務の延長線上にあるものを含むものとする。
- (2) セクシュアル・ハラスメント 他の者（直接的な被害者に限らず、当該行為等により職場環境を害された全ての者を含む。）を不快にさせる性的な言動をいい、性的指向若しくは性自認に関する偏見に基づく言動も含むものとする。
- (3) パワー・ハラスメント 職務上の地位や人間関係等の職場内の優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的若しくは身体的苦痛を与え、又は職場環境を悪化させる言動をいう。
- (4) 不妊治療、妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメント 不妊治療、妊娠、出産したこと等に関する職員の就業環境を害するような言動又は不妊治療、妊娠、出産、育児若しくは介護に関する制度若しくは措置の利用に関する職員の就業環境を害するような言動をいう。
- (5) その他のハラスメント 前3号に該当するもののほか、職員の就業環境又は職場環境を害する言動であって、その程度が看過できないものをいう。

(職員の責務)

第3条 職員は、ハラスメントをしてはならない。

2 職員は第5条第1項の指針を十分認識して行動するよう努めなければならない。

(管理監督者の責務)

第4条 職員を管理監督する地位にある者は、ハラスメントの防止のため、良好な就業環境を確保するよう努めるとともに、ハラスメントに関する苦情の申出及び相談（以下「相談等」という。）が職員からなされた場合には、相談等に係る問題を迅速かつ適切に対処しなければならない。

(職員に対する指針)

第5条 市長は、ハラスメントを防止し、ハラスメントに関する問題を解決するために職員が認識すべき事項について、指針を定めるものとする。

2 市長は、職員に対し、前項の指針の周知徹底を図らなければならない。

(研修等)

第6条 市長は、ハラスメントの防止等のため、職員に対し必要な研修等を実施しなければならない。

(相談等への対応)

第7条 市長は、ハラスメントに関する相談等が職員からなされた場合に対応するため、次に掲げる相談窓口及び相談等を受ける職員（以下「相談員」という。）を置くものとする。

(1) 相談窓口 総務課に置き、責任者に総務課長の職にある者をもって充てる。

(2) 相談員 総務課職員とし、総務課長は、相談等を申し出た者が希望する者（総務課職員に限る。）がいる場合には、当該者をもって充てるよう努めるものとする。

2 相談等に対応した相談員は、ハラスメント相談記録簿（様式第1号）により、その内容を記録するものとする。

3 相談員は、相談等を行った職員等から事情の聴取を行う等の必要な調査を行い、相談等に係る問題の事実関係の確認及び当該職員等に対して指導、助言及び必要なあつせん等を行うとともに、当該問題を迅速かつ適切に解決するよう努めるものとする。この場合において、相談員は、市長が相談等への対応について定める指針に十分留意しなければならない。

4 相談員は、前項の規定により相談等に係る問題の処理を行った場合は、その状況について、ハラスメント対策委員会（次条第1項を除き以下「委員会という。」）に報告するものとする。

5 次に掲げる相談等に係る問題については、委員会において処理するものとする。

(1) 相談員において、第3項の規定による相談等に係る問題の解決を図ることが困難と認められる案件

(2) その他委員会で処理することが適当と認められる案件

(ハラスメント対策委員会の設置)

第8条 ハラスメントに関する相談等に係る問題を審議し、公正な処理に当たるため、ハラスメント対策委員会を設置する。

2 委員会は、鹿角市職員分限懲戒審査会規程（平成29年鹿角市規程第1号）第2条に規定する職員分限懲戒審査会（以下「分限懲戒審査会」という。）の委員をもって組織する。

3 委員会の委員長は、副市長をもって充て、委員会を総理する。

4 委員長に事故あるとき又は欠けたときは、総務部長がその職務を代理する。

5 委員会の庶務は、総務課において処理する。

(委員会の開催等)

第9条 委員会は、次に掲げる場合は速やかに委員会を開催しなければならない。

(1) 相談員より、第7条第4項の規定により、処理を行った案件の報告を受ける場合

(2) 第7条第5項各号に掲げる案件を処理する場合

(3) その他案件で、委員会で審議することが適当と認められる場合

2 委員会は、前項第1号の事由により委員会を開催するときは、その苦情相談に係る問題の処理等が迅速かつ適切になされているかを審議し、必要に応じ相談員に対し指導、助言等を行うものとする。

3 委員会は、第1項第2号及び第3号の事由により委員会を開催するときは、関係者による事情聴取を行うなど、適切な調査活動によって迅速に案件を処理しなければならない。

4 委員会は、相談等に係る問題の解決に当たり、雇用管理上の措置が必要と認められる場合は、その旨を市長に提言するものとする。

5 市長は、前項の規定による提言を受けた場合において、必要があると認められるときは、雇用管理上の措置を講ずるものとする。

6 委員会は、相談等に係る問題の審議に当たり、懲戒処分必要性等について分限懲戒審査会での審査が必要と認められる場合は、分限懲戒審査会に対しその審査を要請することができる。

7 分限懲戒審査会は、前項の規定による要請を受けた場合において、必要があると認められる場合は、速やかに分限懲戒審査会を開催するものとする。

(プライバシーの保護等)

第10条 相談員、委員会の委員その他の相談等に係る事務に従事する職員は、相談等を行った職員等のプライバシーの保護及び相談等の内容その他の相談等に関し職務上知ることのできた秘密の保持について、徹底しなければならない。

(補則)

第11条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和2年10月1日から施行する。

(鹿角市職員のセクシュアル・ハラスメントの防止等に関する要綱の廃止)

2 鹿角市職員のセクシュアル・ハラスメントの防止等に関する要綱（平成20年鹿角市訓令第36号）は、廃止する。

附 則（令和3年12月17日訓令第140号）

この要綱は、令和4年1月1日から施行する。

様式第 1 号（第 7 条関係）

ハラスメント相談記録簿

相 談 日 時	年 月 日 () 時 分～ 時 分			
相 談 等 方 法	面談 ・ 電話 ・ その他 ()			
相 談 者	所 属		職・氏名	
	(匿名の場合) <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 (歳代)			
相談等の対象職員	被害者	所 属	職・氏名	
		(匿名の場合) <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 (歳代)		
	加害者とされる者	所 属	職・氏名	
相談等の内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 問題とされる事由について (いつ、どこで、だれが、なにを、なぜ、どのように) ・ 被害者の受けた影響 (仕事面、心理面) ・ 目撃者または事実を知る第三者 ・ 被害者が求めている対応内容について具体的に記入 (相談者が被害者以外の場合は、間接的に徴取した内容を記入する) ・ 管理監督者に対する相談の有無 被害者から管理監督者への相談 有・無 相談者から管理監督者への相談 有・無 (相談者が被害者以外の場合) ・ 相談者の相談内容の情報共有に関する意向について <input type="checkbox"/> 了承する <input type="checkbox"/> 了承しない 			
相談員氏名				
相談員所見と対応状況				